

巻 頭 言

皆様におかれましては図書館運営にご多忙の日々をお過ごしのことと存じます。日頃はお世話になりましてありがとうございます。

さて、平成 21 年度の公立大学協会図書館協議会は、前年度より加盟館が 3 館増え、76 館で活動を行ってまいりました。1955 年の設立以来 55 年の長き歴史ある本協議会ですが、当時の公立大学数は 31 校、平成 11 年には 2 倍の 66 校となり、その後も増加を続けて現在に至っております。「公立大学設置の推移」<http://www.kodaikyo.org/h19/gaiyou52.php>平成 16 年度の国立大学の法人化以降、公立大学においても統廃合および法人化が進み、現在、本協議会加盟館の半数以上が法人化されておりますが、経済不況にともなう設立団体の財政状況の悪化は、大学運営にも多大な影響を及ぼしており、公立大学をとりまく状況は年々厳しさを増しております。

この様な背景の中、大学のあり様も変容し、それに伴って大学図書館に求められる機能とサービスの質と量も大きく変化しています。学術情報の電子化に伴って、ここ数年で電子ジャーナル・データベースの導入は急速に進み、本協議会と私立大学図書館とで形成する公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)へ、現在 49 の公立大学が加入しております。厳しい財政状況の中、教育・研究活動に必須となっている電子情報を安定的に継続して提供するために、電子ジャーナル版元との交渉等、コンソーシアムの活動は不可欠であり、本協議会活動の大きな役割と意義がここにあると思われまます。

今年度の総会の承合事項としてあげられました「機関リポジトリへの取り組み」は、大学の学術情報の発信機能のみでなく、公立大学の使命としての「地域社会への貢献」としても重要なものですが、厳しい財政下の運営体制でこれらの新規事業に取り組むことは容易ではありません。本協議会加盟館が抱えているこの様な課題解決に向けての情報共有およびノウハウ収集の場としても、本協議会が担う役割は大きいと思われまます。学術情報基盤の整備、教育・研究支援のための新たなサービス展開等、図書館が取り組むべき課題は山積しておりますが、今後も本協議会の活動が、加盟各館が課題を克服し前進する一助になることを願っております。

最後に、今年度は、新型インフルエンザの影響による総会の延期、拡大役員会の開催場所の変更等、役員館をはじめとする加盟館の皆様には、多大なご迷惑とご不便をおかけいたしました。その他至らぬ点多々ありましたことをお詫び申し上げますとともに、皆様のご理解とご協力のおかげで、一年間の任務を務め終えることができました。厚く感謝申し上げます。

平成 22 年 3 月

公立大学協会図書館協議会館長館
大阪府立大学学術情報センター長
安 保 正 一